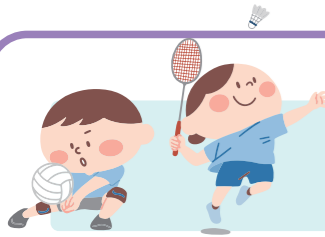


補正予算

2024年度 5校・5部活を対象にすでにモデル実施
 2025年度 存続が危ぶまれる16校・43部活を
 事業者へ委託予定



こどもたちの文化・スポーツの権利を守るために

- 1 指導者の指導経験までは求めないとのことだが、専門的指導を受けたいという子どもの願いにこたえること。
- 2 体罰や性暴力、暴言等ハラスメントを起こさない。もしそのようなことがあれば単に指導者を入れ替えて終わりではなく、契約継続に影響を及ぼす人権侵害であるとの認識をもつこと。
- 3 来年度拡大する部活動についても検証をおこない、アンケート結果を公開するとともに保護者への説明を十分に行うこと。

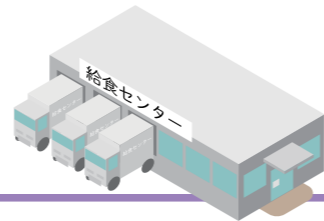
部活動の外部委託

教員の働き方を見直しながら部活動を存続させるために、国は地域移行を進める方針を打ち出しました。現在「教育の一環」とされている部活動が、民間委託により学校を貸しての私的サービスへと意味あいが変わり、有料化や自己負担増など子どもや保護者の思いから離れていくおそれがあります。子どもたちの文化やスポーツの権利にこたえ、思春期の人間形成を豊かにする部活動となるよう求めました。

中学校給食 2028年からスタートの予定

健都イノベーションパークに、給食センターの建設、調理、配送を担う事業者を市が募集します。全員で食べる中学校給食の実施は、長年、保護者や市民が強く望んできたものです。共産党は市民と共に自校方式や小学校との親子方式など具体的に提案をしてきました。その点で民営によるセンター方式での実施は求めてきたものとは大きく違います。全国的にもまだ2例しかない民営給食のセンター方式実施への懸念が払拭されていません。

意見動画はこちら



こどもたちのよりよい給食のために要望しました

- 大規模な調理には、量や数の間違い、異物混入など想定しない事態が起こる。他市事例を研究し、想定しない事態が起こらないよう要求水準書で求める。
- 食材の検収及び調理が適切に行われているか、定期巡回だけでなく、市がいつでも施設内に立ち入ることができる契約にする。
- 調理工程を円滑にする調理設備の選定や配置については、事業者任せにせず、市も関わって整備する。
- 吹田市の小学校給食は、今まで一度も食中毒など重大事案を起こしていない。市の衛生研修や調理実習に、事業所の職員も参加できるようにし、吹田の給食の良さを理解し、共により良い給食を進める仕組みをつくる。
- 食育の実施のため、加配の栄養教諭が必ず配置されるように府に求める。給食は教育の一環です。憲法や学校給食法、食育基本法の目的達成に努める。
- 民間事業所の職員が安定的に業務に従事できるよう賃金等処遇が適正に図られる委託料にする。



スポーツ施設 (トレーニング室利用料)

トレーニング室利用料を、1時間100円から150円に1.5倍に引き上げに。物価高騰のなか公共施設の料金も引き上げられれば、利用者数や、利用回数が減少する可能性があります。小・中学生の料金も50円から70円に、1.4倍になります。せめて収入のない子どもの利用料は据え置きにするなどの市民生活への配慮がないことは問題です。

意見動画はこちら



吹田市内には14か所の体育施設『1市民1スポーツ』

吹田市スポーツ推進計画をつくるにあたり2022年に行われた市民ニーズ調査では、スポーツ施設が身近にあることとあわせ料金が安いことが評価されています。吹田市のスポーツ施設の配置や低廉な料金設定は、施設利用を促進してきたものといえます。



日本共産党は 使用料や手数料の値上げ… 日本共産党は こう考えます！

学童の保育料



公共性が高い福祉事業である学童保育の保育料を、市の基本方針に沿って、機械的な見直しを行っていき、4年後には9000円まで引き上げられることが想定されます。今回の改定で保育料と延長保育料を合わせると月2500円、年間で3万円の引き上げになり、家計への負担が大きくなることは問題です。

意見動画はこちら



吹田の学童保育って…



1965年に高野台で保護者たちによる共同保育がスタートしました。1982年には、他市に先駆けて条例化され、1986年にはすべての公立小学校内に設置され、どこに住んでいても学童保育に入室できるようになりました。障害のあるこどもの入室も積極的にすすめられ、他市では受け入れられていなかった、府立支援学校に通うこどもたちも地域の学童保育に入室できるようになりました。療育システムの充実のもとで、発達指導員による巡回相談などの専門的な支援体制も構築されてきました。

納税証明書等の交付手数料

課税所得証明書及び納税証明書の交付は、市役所や出張所及びコンビニで受けることができます。今回の手数料見直しにより、市役所等の窓口交付は、50円引き上げて300円になり、コンビニでの交付は200円のまま据え置きとなります。

そもそも…

『マイナンバーカードは任意』

意見動画はこちら



コンビニ交付にはマイナンバーカードが必要となりますが、マイナンバーカードの取得は任意です。カードの使用には、紛失や個人情報の漏洩などリスクに対する懸念があり、交付件数の8割が窓口での発行になっています。同じ証明書の交付に対し、料金に差をつけることや、デジタル弱者といわれる方が不利益を被るような料金設定は公平ではありません。

意見動画はこちら



奨学基金の廃止を可決

高等学校等学習支援金
 年間48,000円
 2023年度は
 約450人が利用

日本共産党は反対



11月定例会の質問から

市営住宅

保証人要件の撤廃を

質問動画はこちら



質問

国は、保証人を確保できないため公営住宅に入居できないといった事態が起きないように、保証人を入居の前提とすることから転換すべきとの通知を出した。大阪府も、昨年府営住宅の入居資格から保証人規定をなくした。高齢になれば保証人を探すことは容易ではない。緊急連絡先があれば対応できるのではないか。

答弁

(都市計画部長) 適正な住宅使用や滞納に対する有効な手段の一つであり継続するが、近隣自治体の状況を踏まえ検討をしていく。

まちづくり

上の川周辺整備事業の進捗状況、大学踏切の改善を求める



質問

現在整備工事がすすんでいるが、進捗状況を示せ。当面は蓮華寺橋までとされているが、さらなる遊歩道延伸についての検討状況は、どうなっているか。蓮華寺橋の上流を横切る大学踏切の東西交通の改善を求める。

質問動画はこちら

